

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	職員研修事業	担当課	政策秘書課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり	
	政策	効率的・効果的な行財政運営	
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実	
関連する個別計画等	人材育成基本方針	根拠条例等	韮崎市職員研修規程

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	人材育成 職員の政策形成能力・法務能力・リーダーシップ力・専門性の向上、意欲の向上
事業の手段	計画的体系的な研修の実施 *研修種別（内容） 山梨県市町村職員研修センター>初任者・階層別・能力開発研修など 市町村職員中央研修所・国際文化アカデミー>短期集中型（4～10日）の専門研修 市役所内部研修>接遇、普通救命研修、人事評価 自主研修（日本経営協会等）>専門実務研修、先進地視察研修等
事業の対象	職員

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	4,822	4,984	4,053
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)	51	81	101
	一般財源	4,771	4,903	3,952
B	担当職員数(職員E) (人)	0.36	0.36	0.36
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	2,455	2,407	2,337
D	総事業費(A+C) (千円)	7,277	7,491	6,390
主な事業費用の説明	研修旅費、及び研修負担金			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 職員研修受講者数	(人) 市町村職員研修センター	122	151	128
	2 職員研修受講者数	長期、短期集中研修(中央研修所、国際アカデミー、自治大学等)	4	6	10
	3 その他自主研修等	日本経営協会研修ほか	97	105	92
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	階層研修等、義務的要素が強い職級研修、及び自主的な研修と形態の違う研修への参加職員の数に各々指標とすることで、傾向の把握ができ、今後の事業推進に生かすことができる。			
	2	市立病院勤務の医師、看護師等、及び学校勤務の調理師等に関しては、研修としての位置づけが不明瞭であること、また不定期であることから指標からは除いている。			
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	研修修了率(研修センター) 修了者数/推薦者数 (128人/132人)	93.8	97.4	97.0
	2	研修受講率(研修センター) 受講者数/職員数 (128人/248人)	48.8	60.4	51.6
	3	研修受講率(自主研修等) 受講者数/職員数 (102人/248人)	40.4	44.4	41.1
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	研修の修了率、受講率により職員の能力向上に対する積極性を計ることができ、人材育成に繋がる指標となっている。			
	2	階層研修等、職級に応じた研修への参加は高い修了率で推移しているが、全体的に受講率が低下していることから、今後は職員が研修へ参加するための環境を検討する必要があると考える。			
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画(今後の事業展開説明) 職員の研修受講率が低下している状況から、研修に関する職員への積極的な情報提供、併せて、職員各々が研修に参加しやすい環境の整備に努めていく。 また、研修センター等の研修に比べ、職員が比較的参加しやすい庁内研修を積極的に開催する。
過去の改善経過	
課長所見	職員削減を進める事と、人材育成は切り離せない車の両輪であるため、十分な予算の確保により人材の質的向上を図って行きたい。